

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K )
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	(058)239-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 佐野 孝之
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	(058)239-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 佐野 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	18,873,899	17,954,837	25,834,980
経常利益 (千円)	1,656,032	1,348,649	2,436,617
四半期(当期)純利益 (千円)	1,013,867	811,227	1,624,879
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,275,775	1,112,882	1,816,453
純資産額 (千円)	13,809,965	15,366,252	14,360,246
総資産額 (千円)	21,049,190	21,744,040	21,731,942
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.77	49.60	99.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.98	48.18	96.26
自己資本比率 (%)	65.2	70.2	65.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	742,542	1,353,541	1,460,111
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	632,906	166,878	957,848
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	961,732	309,869	993,173
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,565,300	2,842,975	1,913,247

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.69	12.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、政府の景気対策などの効果もあり緩やかな景気回復基調が続いたものの、新設住宅につきましては、金利先高観の後退、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化などにより厳しい環境のもとで推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、平成26年4月より新3カ年中期経営計画「The Next Stage 80～新たな挑戦～」をスタートさせ、お客様への新たな価値の提供をめざし、環境の変化に迅速・柔軟に対応できる強固な事業基盤づくりに取り組んでおります。

商品面では、お客様視点に立ち、安全・安心、快適、環境面からのニーズや生活スタイルの変化に対応した付加価値の高い商品開発を推進し、節湯・節水かつ浴び心地の良い「eシャワー・3wayシャワーヘッド」をはじめ、「浄水器専用水栓」「業務用水栓」を市場に投入し、新たな顧客層の獲得に取り組んでおります。

営業面では、円安によるコストの上昇を商品価格へ転嫁するため、昨年4月から価格の値上げに取り組むとともに、本社と4支社14営業所3出張所とお客様相談センターが連携し、販売だけでなくアフターサービスを充実させ、きめ細かな営業活動を推し進めております。また、昨年6月には海外事業室を新設し、中国市場の販売強化に取り組んでおります。

生産面では、K P S（KVK Production System）活動を柱に、入庫から出荷に関わる物流業務を社内に取り込み物流改革を推進中です。出荷に合わせて必要な物をタイミングよくつくり、工程間のリードタイム短縮・在庫削減につなげ、受注の変動に柔軟に対応できる生産体制づくりに取り組んでおります。

当第3四半期の連結業績につきましては、住宅市況の回復の遅れが影響し、売上高は179億54百万円（前年同期比4.9%減）となりました。利益面につきましては、グループ丸となって調達コストや経費の削減などトータルのコスト管理を強化し、固定費・変動費の引き下げに努めたものの、予想を上回る為替の変動による製造コスト増加分を吸収しきれず、営業利益は12億93百万円（前年同期比15.8%減）、経常利益は前期に貸倒引当金戻入額があったことなどから13億48百万円（前年同期比18.6%減）、四半期純利益は8億11百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、次に述べる売上高はセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

日本におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響で市況は厳しく、売上高は180億59百万円（前年同期比5.0%減）となりました。また、固定費・変動費の引下げに努めたものの、原材料価格の上昇による製造コストの増加分を吸収しきれず、営業利益は16億94百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

中国におきましては、日本向けの輸出売上が減少したことで、売上高は37億48百万円（前年同期比2.4%減）となりました。また、販売価格の見直しを行いました。予想を上回る為替変動により、営業損失は34百万円（前年同期は27百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、217億44百万円となりました。これは主に現金及び預金が9億29百万円、たな卸資産が4億68百万円増加した一方、売上債権が11億8百万円、売却による土地の減少が2億54百万円あったことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億93百万円減少し、63億77百万円となりました。これは主に仕入債務が5億95百万円、未払法人税等が2億88百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億6百万円増加し、153億66百万円となりました。これは主に四半期純利益8億11百万円によるものです。この結果、自己資本比率は70.2%（前連結会計年度末は65.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億29百万円増加し、28億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは13億53百万円の収入（前年同期比6億10百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益13億3百万円、売上債権の減少10億15百万円、仕入債務の減少5億46百万円、法人税等の支払額7億11百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億66百万円の支出（前年同期比4億66百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億94百万円、有形固定資産の売却による収入2億56百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3億9百万円の支出（前年同期比6億51百万円の支出減）となりました。これは主に配当金の支払額2億85百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億67百万円であります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,241,000
計	46,241,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,531,157	16,531,157	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	16,531,157	16,531,157		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		16,531,157		2,831,425		2,999,825

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,000		1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,158,000	16,158	同上
単元未満株式	普通株式 197,157		
発行済株式総数	16,531,157		
総株主の議決権		16,158	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が530株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式964株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K V K	岐阜市黒野308番地	176,000		176,000	1.06
計	-	176,000		176,000	1.06

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業本部長兼CS推進部長	取締役	営業本部長	斎藤 準一	平成26年10月1日
取締役	経営管理本部長	取締役	経営管理本部長兼経理部長	佐野 孝之	平成26年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンピシャスによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,913,247	2,842,975
受取手形及び売掛金	9,460,950	16,892,895
電子記録債権	645,079	12,104,879
商品及び製品	711,363	937,122
仕掛品	661,904	799,417
原材料及び貯蔵品	1,177,202	1,282,719
その他	552,582	587,692
貸倒引当金	18,910	14,210
流動資産合計	15,103,420	15,433,492
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,898,292	1,792,777
土地	1,893,523	1,639,327
その他(純額)	1,906,976	1,829,805
有形固定資産合計	5,698,792	5,261,910
無形固定資産	369,490	344,690
投資その他の資産		
投資有価証券	326,460	350,972
退職給付に係る資産	-	231,983
その他	234,836	121,054
貸倒引当金	1,057	64
投資その他の資産合計	560,239	703,946
固定資産合計	6,628,522	6,310,547
資産合計	21,731,942	21,744,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,671,591	1,931,906
電子記録債務	2,318,001	2,462,333
未払法人税等	558,840	270,509
その他	1,527,358	1,509,203
流動負債合計	7,075,792	6,173,953
固定負債		
退職給付に係る負債	129,474	60,771
その他	166,429	143,063
固定負債合計	295,904	203,834
負債合計	7,371,696	6,377,787
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	8,453,782	9,137,542
自己株式	88,779	90,286
株主資本合計	14,196,253	14,878,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,358	48,823
為替換算調整勘定	30,009	319,723
退職給付に係る調整累計額	11,304	9,779
その他の包括利益累計額合計	76,672	378,325
新株予約権	87,320	109,420
純資産合計	14,360,246	15,366,252
負債純資産合計	21,731,942	21,744,040

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,873,899	17,954,837
売上原価	13,961,929	13,283,916
売上総利益	4,911,969	4,670,921
販売費及び一般管理費	3,376,022	3,377,593
営業利益	1,535,947	1,293,327
営業外収益		
受取利息	812	600
受取配当金	5,805	6,715
受取賃貸料	51,816	53,639
貸倒引当金戻入額	85,118	4,968
その他	43,563	45,398
営業外収益合計	187,117	111,321
営業外費用		
支払利息	1,170	-
売上割引	29,049	27,738
為替差損	29,689	25,566
その他	7,123	2,694
営業外費用合計	67,032	55,999
経常利益	1,656,032	1,348,649
特別利益		
固定資産売却益	28	1,797
特別利益合計	28	1,797
特別損失		
固定資産売却損	1,410	282
固定資産除却損	28,132	9,724
減損損失	-	36,998
特別損失合計	29,543	47,005
税金等調整前四半期純利益	1,626,518	1,303,441
法人税、住民税及び事業税	561,619	432,848
法人税等調整額	51,031	59,366
法人税等合計	612,650	492,214
少数株主損益調整前四半期純利益	1,013,867	811,227
四半期純利益	1,013,867	811,227

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,013,867	811,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,289	13,465
為替換算調整勘定	246,618	289,713
退職給付に係る調整額	-	1,523
その他の包括利益合計	261,908	301,654
四半期包括利益	1,275,775	1,112,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,275,775	1,112,882

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,626,518	1,303,441
減価償却費	436,486	528,278
減損損失	-	36,998
株式報酬費用	23,744	22,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,025	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	46,185
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,523
貸倒引当金の増減額(は減少)	211,208	5,693
受取利息及び受取配当金	6,861	8,157
支払利息	30,219	27,738
為替差損益(は益)	12,566	19,734
有形固定資産売却損益(は益)	1,381	1,515
有形固定資産除却損	28,132	9,724
売上債権の増減額(は増加)	132,716	1,015,263
たな卸資産の増減額(は増加)	224,883	357,520
仕入債務の増減額(は減少)	132,945	546,785
その他の資産の増減額(は増加)	157,800	49,219
その他の負債の増減額(は減少)	293,376	135,293
小計	1,532,725	2,085,019
利息及び配当金の受取額	6,901	8,161
利息の支払額	30,232	27,738
法人税等の支払額	766,851	711,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,542	1,353,541
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	595,858	394,764
有形固定資産の売却による収入	391	256,976
投資有価証券の取得による支出	3,809	3,860
その他の支出	33,628	25,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	632,906	166,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	520,000	-
長期借入金の返済による支出	30,000	-
リース債務の返済による支出	29,489	23,042
ストックオプションの行使による収入	96	-
自己株式の取得による支出	98,650	1,507
配当金の支払額	283,688	285,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	961,732	309,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,601	52,934
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	805,495	929,728
現金及び現金同等物の期首残高	2,370,796	1,913,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,565,300	2,842,975

## 【注記事項】

## （会計方針の変更）

## （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が256,024千円減少し、利益剰余金が166,928千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## （四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

## （税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## （四半期連結貸借対照表関係）

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	262,916千円
電子記録債権	- 千円	21,744千円

## （四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,565,300千円	2,842,975千円
現金及び現金同等物	1,565,300	2,842,975

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	147,790	9	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	147,235	9	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	147,207	9	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	147,187	9	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び中国大連の子会社1社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,807,617	66,281	18,873,899	-	18,873,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	201,839	3,772,473	3,974,313	3,974,313	-
計	19,009,457	3,838,755	22,848,212	3,974,313	18,873,899
セグメント利益	1,851,257	27,311	1,878,568	342,621	1,535,947

- (注)1. セグメント利益調整額 342,621千円には、セグメント間取引消去48,535千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 387,082千円、棚卸資産の調整額 4,074千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,881,799	73,037	17,954,837	-	17,954,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	177,715	3,675,389	3,853,105	3,853,105	-
計	18,059,515	3,748,427	21,807,942	3,853,105	17,954,837
セグメント利益又は損失( )	1,694,667	34,026	1,660,641	367,313	1,293,327

- (注)1. セグメント利益調整額 367,313千円には、セグメント間取引消去43,085千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 398,058千円、棚卸資産の調整額 12,340千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、機械装置の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては36,998千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円77銭	49円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,013,867	811,227
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,013,867	811,227
普通株式の期中平均株式数(株)	16,411,549	16,355,241
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59円98銭	48円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	491,483	478,824
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

## (中間配当)

平成26年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....147,187千円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## (重要な訴訟事件等)

当社は、平成26年8月28日付にて、JFE継手株式会社から特許侵害による訴訟の提起を受けており、現在、大阪地方裁判所にて係争中であります(損害賠償請求金額 363,000千円)。

当社としては、正当な論拠を主張し、勝訴すると確信しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社ケーブイケー  
(商号 株式会社 K V K)  
取締役会 御中

### 監査法人アンビシヤス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪 直樹 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩村 豊正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。